

経営学部における情報基礎科目の改善と 指導法に関する研究

柳下 正和・木内 正光・栗田るみ子

要 旨

城西大学経営学部では、学部開設以来、会計、情報、語学の基礎的資格取得目標を教育の柱として導入している。本研究では、経営学部における情報分野の基礎的資格取得目標に焦点を当て、2004年から2012年現在までの軌跡を振り返る。

まず、情報技術の進展に伴う社会の変化と情報教育の役割の推移についてふれたうえで、城西大学経営学部における情報教育の特徴を述べる。次に、情報分野の基礎的資格取得目標の合格へ向けて、学生が最大のパフォーマンスを発揮するために、どのようなマネジメントを実施したかについて検証を行う。具体的には、検定試験合格に向けた指導法に力を注いだ経緯とその結果について考察する。また、情報基礎科目である「情報技術Ⅰ・Ⅱ」の9クラスから3クラスを実験的に取り上げ、実例として観察し言及する。

キーワード：初年次教育、情報基礎教育、基礎的資格取得目標、指導法

はじめに

城西大学経営学部では、2004年の学部開設当初より会計、情報、語学（英語）の基礎的資格取得目標（以下、ミニマム・スタンダード）を実施している。ミニマム・スタンダードは、会計、情報、英語のコミュニケーション能力の3つの分野に関する基本的な資格を取得し、社会人となるための基礎づくりをするという点で、経営学部の教育の柱の一つとなっている。

具体的には、会計については、全経簿記または日商簿記3級合格、情報については、マルチメディア検定ベーシック合格、英語については、TOEICスコア400点以上という努力目標を掲げ、学生は、卒業までにそれらを達成するために取り組みを行う（2012年度現在）。

本研究では、情報教育の変遷を追い、経営学部で実践している情報教育の位置づけを考察する。

そうしたうえで、情報ミニマム・スタンダードのこれまでの取り組みを振り返り、とりわけ検定試験を変更してから、情報ミニマム・スタンダード達成へ向けて、学生が最大のパフォーマンスを発揮するために、どのようなマネジメントを実施したかについて検証を行う。

1. 高度情報化社会の動向と教育

我々の生活に密着したコンピュータ技術は、IT (information technology) と呼ばれ、ビジネスや教育においても大いに貢献している。コンピュータは計算機として誕生し、現在では更にコミュニケーションツールへと進化を遂とげ、ICT (information communication technology) と表現を変えてきた。

1.1 高度情報化社会の変化

コンピュータの生活への浸透は通信技術とそのインフラが定着したことやインタラクティブ性を強化した Web 2.0 の貢献が大きいといえる。しかし通信技術として、双方向の送受信メディアとなったのは 1999 年頃に登場したブログからといえる。さらに、Facebook や Twitter などの SNS は地球規模の急激な浸透であり、インタラクティブなコンピュータの利用に拍車をかけている。

また日常生活では、我々の身の回りに音声認識エンジン、RFID タグ⁽¹⁾、各種センサーなどが機器の中に埋め込まれている場合が多く、無意識にコンピュータを生活の一部として利用している。コンピュータ分野の学会においては、コンピュータテクノロジーの研究のみならず、情報教育の研究も盛んに行われている。特に情報処理学会⁽²⁾では、1960 年の設立以来、その目的を、「コンピュータとコミュニケーションを中心とした情報処理に関する学術、技術の進歩発展と普及啓蒙を図り、会員相互間および関連学協会との連絡研修の場となり、もって学術、文化ならびに産業の発展に寄与する。(学会定款より抜粋)」とし、学会内の「コンピュータと教育」研究部門では、目的を以下の 2 つに設定して、コンピュータ技術の進展と教育を焦点としている。

1. 情報処理技術・知識工学・ニューメディア技術と教育工学との接点を重視し、教育へのコンピュータ利用の新しい方法とシステム開発の技法の研究に寄与する。
2. わが国の情報処理技術の基礎を支える専門技術者・研究者の育成から情報社会の基盤を形成するコンピュータリテラシの普及に至る幅広い教育の問題について現状の分析とカリキュラム開発、教授法の研究に寄与し、併せて情報の交換を行う。

更に、このような目的から、情報教育問題、活用教育、コンテンツ開発の 3 つの主要な研究分野を掲げている。

1. 情報教育の諸問題

小・中・高校での情報教育，大学・企業での教育・生涯教育のカリキュラム。

2. コンピュータ活用教育

教育のための開発，実験，評価，創意工夫。

3. 情報教育プラットフォームの開発

教育のためのコンピュータとネットワーク，ハードウェア，ソフトウェアおよび教材コンテンツの開発。

本研究では，特に 1. の情報教育のカリキュラム研究に対応している。

1.2 情報教育の変遷

次に，情報教育の変遷を取りあげ，義務教育，高等学校，大学の 3 つに分けその動向を述べる。

① 義務教育での対応

技術革新に伴い情報教育の重要性から，総務省は 2012 年から義務教育においてフューチャースクールの取り組みを開始した。これは，教育分野での ICT 利活用を推進することを目指し，主に情報通信技術面を中心とした課題の抽出・分析を目的として「フューチャースクール推進事業」に取り組み，2013 年度以降も継続し実施している。具体的には電子黒板，電子教科書，モバイルデバイスの導入がある。教育場面での指導内容の変化に伴い，その問題点や対応も検討する必要がある。たとえば，情報モラル教育やネット依存の問題，著作権，個人情報の取り扱いなど法的な問題，情報セキュリティ問題，情報公開の観点からの情報技術活用の問題について幅広く検討し指導しなければならない。

日々変化する社会の情報化に伴って教育の情報化が求められ，文部科学省は，学習指導要領において，「すべての教科を通して教育の情報化を実施し，情報活用能力をつけさせることや ICT 活用により学習効果を向上する」ことを求めている。

また，「学校教育法第二章義務教育」（平成 19 年 6 月改正）には次のように示され，義務教育における情報教育の重要性が盛り込まれた。

第二十一条 義務教育として行われる普通教育は，教育基本法（平成十八年法律第二百十号）第五条第二項 に規定する目的を実現するため，次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

四 家族と家庭の役割，生活に必要な衣，食，住，情報，産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと（「学校教育法」平成 19 年 6 月改正から抜粋）

② 高等学校での対応

情報科目は2003年に高等学校に普通教科及び専門教科にそれぞれ新教科「情報」が設置された。普通教科情報では「情報化の進む社会に積極的に参画することができる能力・態度をはぐくむとともに、情報に関する科学的な見方・考え方を確実に定着させる指導を重視し、科目やその目標・内容の見直しを図る」とされた。2013年の改正では、これらを「より広く、深く学ぶことを可能とするように、普通教科「情報」固有の内容である「情報の科学的な理解」と「情報社会に参画する態度」の育成をより重視するという方向性を示唆し「情報A、情報B、情報C」の3科目構成を見直し、「社会と情報」、「情報の科学」の2科目とした。

2007年以降大学に入学するすべての高校生は情報科目の必修2単位を履修していることになる。しかし、高校で情報を修学した学生が、情報活用能力については広く基礎基本の定着に関して相応のレベルに達することが期待されてきたが、各高校によって授業内容のばらつきが大きく、2012年の現在でも、学生の習得状況には未だ理解や活用能力に大きな差が見受けられるのが現実である。

③ 大学での対応

このような教育を受けた学生が大学に入学してきている中、大学としては今後どのような情報教育を進めていくべきかを常に検討する必要が求められている。

情報教育はこれまで、基礎的な情報通信技術の習得に比重が置かれてきたが、本質的な学びを目指す学士力の構成要素として機能することが要求されてきている。初年次教育、共通教育での情報リテラシー教育の習得へ向けた取り組みが多く見受けられる。以下、東海大学、大阪国際大学、青山学院大学の例を取り上げる。

東海大学では、ゼミナール学習の質向上へ向けOSS（Open Source Software）の活用を行っている。OSSのプロジェクト管理ソフトウェアの代表であるRedmineを活用しゼミナール学習の質向上を目指している。特に、このソフトのバグ管理システムをカスタマイズし、追跡機能の仕組みから問題点などへのアドバイスを行っている。

大阪国際大学ビジネス学部では、Moodleを用いたビジネスゲーム学習教材を作成し、そのなかに経営分析テストを作成し実施することにより、学生の理解度の確認を行っている。試験は何度でもトライでき、学習者同士の助け合いも可能である。

青山学院大学社会情報学部では、1年生の必修科目である「社会情報」の授業でICTを活用している。データ分析にはEXCELを活用し、VBA[®]による自動化プログラムの作成からシミュレーション実習へとつなぎ、批判的思考力を養っている。

このように近年、大学での取り組みに加え、各学部の特徴を生かした情報教育が多く行われている。

城西大学では 2005 年の情報教育システム（SCNL 2005）の導入以来、コンピュータシステムやネットワーク、及び情報教育のための研究や管理を行ってきた。また、2009 年にはさらに情報教育システムを改善し、システムの安定した運用と質の高い教育・研究支援サービスの提供を実現している。

このような環境を利用しながら、経営学部では、情報基礎科目である「情報技術Ⅰ・Ⅱ」をはじめとし、「ネットワーク理論」、「情報倫理」、「データマイニング」、「情報デザイン」、「プログラミング」などの情報教育を進めている。

情報応用科目の「データマイニング」においては、数値分析や文字分析の事例を取り上げ、EXCEL のアドイン分析ツールを利用している。「情報デザイン」では、新しい Web サイト言語である HTML 5（HTML+CSS+JavaScript）によるグラフィック、音声、動画を組み込んだ Web デザイン作成を行い、複雑で多くのファイルの再構築に便利な構造設計指導を行っている。また「プログラミング」の授業では Java 言語を利用し、オブジェクト指向⁽⁴⁾を学びながら、簿記システムの制作を行っている。これは、1 年次に学んだ「会計入門」の知識を取り入れたプログラミング制作演習である。

情報基礎科目の「情報技術Ⅰ・Ⅱ」では、「学士レベルの情報活用能力を育む」ことを教育の目的として掲げ、情報基礎必修科目として学習増強に取り組み、資格取得も含めて指導を行っている。2012 年度のマルチメディア検定ベーシックでは、383 名の合格者を排出した。

次章では、これまでの情報ミニマム・スタンダードについての取り組みや「情報技術Ⅰ・Ⅱ」の内容を振り返る。

2. 経営学部における情報ミニマム・スタンダードの取り組み

2.1 ミニマム・スタンダード検定試験の変遷

2004 年の学部開設当初の情報ミニマム・スタンダードは、財団法人専修学校教育振興会（現職業教育・キャリア教育財団検定試験センター）が実施していた情報処理活用能力検定試験の準 2 級の情報リテラシー応用試験の科目合格であった⁽⁵⁾。2007 年に、試験制度の変更で名称が情報活用試験に変わり、それに伴って、情報ミニマム・スタンダードも情報検定（以下、J 検）情報活用試験 2 級合格に変更された。2009 年には、J 検情報活用試験 2 級が国家試験である IT パスポートに準拠した出題内容になったため、情報ミニマム・スタンダードとして相応しいのかという問題提起から、公益財団法人 CG アーツ協会が実施するマルチメディア検定ベーシック合格に情報ミニマム・スタンダードが変更となり、今日に至っている。

2.2 情報ミニマム・スタンダード達成の取り組みに対する支援体制

学部の組織としては、情報教育委員会が設けられ、情報ミニマム・スタンダードを達成するための支援策を議論し、実施する。学生が、情報ミニマム・スタンダードを達成するための取り組みを支援するために、1年次に履修する「情報技術Ⅰ・Ⅱ」を2005年度より必修科目とした。2010年度までの情報活用試験と2011年度のマルチメディア検定まで、学生は1年次の後期に検定試験を受検することになっていた。

「情報技術Ⅰ」ではPCの操作、特にワードのようなワープロソフトやエクセルのような表計算ソフトを使いこなせるようにし、「情報技術Ⅱ」では情報に関する用語やインターネットのしくみなどの基本をマスターさせるような指導を実施した。そうした上で、受検へ向け、対策講座では、ポイントごとに要点を確認したり、検定に出てきた過去問題を解いたりする機会も設けた。なお、詳細については後述する。

2.3 情報ミニマム・スタンダード達成者数の推移

さて、情報ミニマム・スタンダード達成者数（検定合格者数）がどのように推移してきたかを2008年度から2012年度まで見てみよう。ここでは、最初に情報ミニマム・スタンダードの検定試験を受検する1年次のデータを利用して考察を行う。なお、2008年度から2011年度は後期の12月に、2012年度より前期の7月に受検したデータである。

表1は、検定の合格者数と受験者数、合格率の推移である。受験者数が500人前後で推移しているのは、経営学部の入学者数が550名から600名前後であるためであり、学生のほぼ全員が1年次に、検定を受検している証左である。2011年度までは、合格者数が230から250名前後、合格率も40%台前半から50%程度のところで推移してきている。2009年度と2011年度に数字が若干低下しているのは、2009年度はITパスポートに準拠する形に出題形式が変わったこと、2011年度にはマルチメディア検定に変更された試験の変わり目であったことが影響していると考えられる。

図1は、検定試験の合格者数、すなわち情報ミニマム・スタンダードの達成者の推移をグラフにしたものである。合格者数250名前後というのが、一つの壁であり、これを打ち崩すために、情報教育委員会で対策講座の実施方法や情報技術の授業内容を議論し、実施してきた。今振り返ってみると、各種実施してきたプログラム内容は、いわゆるマイナーチェンジの域を出ていなかったことは否めない。2012年度は、前述のように、合格者数383名を排出し、400名の大台に近づいたばかりでなく、合格率も初めて70%を超える域に近づいた。この背景に何かあるのかを、次章以下で検証を加えていくことにしたい。

表1 情報ミニマム・スタンダード合格者数, 受検者数, 合格率の推移

	合格者数 (人)	受検者数 (人)	合格率
2008年度	244	477	51.2%
2009年度	235	535	43.9%
2010年度	259	516	50.2%
2011年度	238	508	46.9%
2012年度	383	494	71.5%

注1) 2010年度まで情報活用試験2級, 2011年度よりマルチメディア検定

注2) 各年度とも1年次生のデータである。

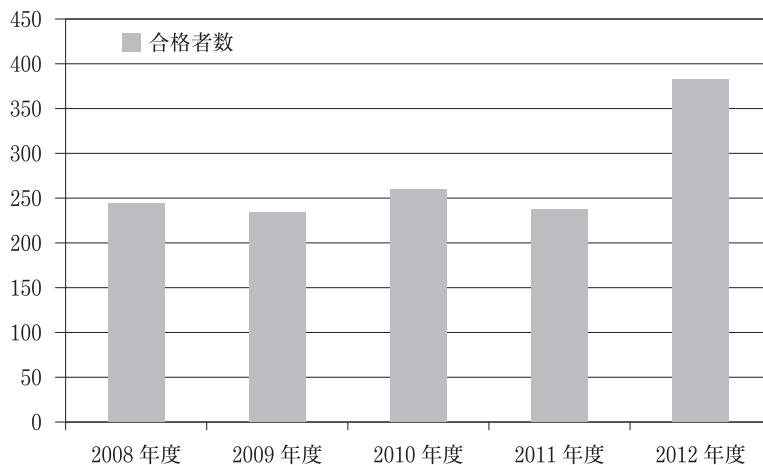


図1 情報ミニマム・スタンダード達成(合格)者数の推移

注) 表1に同じ

2.4 2004年度から2011年度までの「情報技術Ⅰ・Ⅱ」の内容

2004年度の学部開設以降, 経営学部では, 「情報技術Ⅰ・Ⅱ」を1年次より必修科目扱いとしているが, 常に「経営学を学ぶ上で必要な情報知識の習得」という位置付けを意識している。従って理工系学部の科目にみられる情報に特化した専門的な内容ではなく, 経営学部に設置された情報基礎科目という役割を念頭に置いた授業内容となっている。また1年生全員が対象となるので, 科目の役割の一つとして大学及び学部で活用するシステム(WebClass, ALC NetAcademy, jwest, JU-Navi, Webmail, SCNL 2011等)についても身に付くよう心掛けている。

2004年度から2011年度までの「情報技術Ⅰ・Ⅱ」は, 「情報技術Ⅰ」(前期)がコンピュータ室を用いコンピュータの操作を学び, 「情報技術Ⅱ」(後期)が講義室を用い情報の知識を学ぶという内容である。「情報技術Ⅰ」の具体的な内容としては, コンピュータを道具として使いこなせることを目標とし, 経営に対する意思決定にどのようにコンピュータの分析及び解析が役立つ

かを、各種アプリケーションを活用しながら学ぶというものである。学生にとっては入学してすぐに受講することになるので、上述の大学及び学部のシステムに慣れるという意味においても、適切な時期と内容であると考えられる。「情報技術Ⅱ」の具体的な内容は、情報ミニマム・スタンダードの取得を目標とし、社会に出てから必要となる情報用語の意味を中心に情報の基礎知識を学ぶというものである。

「情報技術Ⅰ」については、目標として定めた「道具としてのコンピュータの活用」は達成できており、経営学部所属学生のコンピュータ操作能力の向上に貢献してきたと考える。経営学部においては、2年次以降のコンピュータ室における情報科目は、コンピュータの台数に限りがあるため全学生が受講することができない。そのため1年次に情報技術を受講して以降、授業でコンピュータ操作を行う機会が得られない学生も存在する。「情報技術Ⅰ」の効果は、2年次以降の大学生活におけるコンピュータ活用の場面（各種事務手続き、各種レポート作成、卒業論文執筆）で発揮されていると考える。

「情報技術Ⅱ」については、2.3でも触れたが情報ミニマム・スタンダードの取得者数は2011年度まで減少傾向であり、50%程度の取得率ではミニマム・スタンダードの理念と大きく掛け離れ目標を達成できていない。クラス分けの実施、評価方法の検討、対策講座の設置、情報専門教員の任用、検定試験の変更等、毎年対策を行ったが大きな成果は得られなかった。従って「情報技術Ⅱ」の内容をどのように改善し、情報ミニマム・スタンダード取得者数を増加させるかが課題となった。

3. 2012年度「情報技術Ⅰ・Ⅱ」の授業内容の考案

2.で挙げられた課題を達成するため、2012年度「情報技術Ⅰ・Ⅱ」の授業内容を大きく改善した。具体的な目標値として「情報ミニマム・スタンダード合格率80%」を掲げ、授業内容を大幅に見直した。以下に改善の詳細を示す。

3.1 「情報技術Ⅰ・Ⅱ」の内容入れ替え

従来までは、情報ミニマム・スタンダードの枠組みの中だけで「情報技術Ⅰ・Ⅱ」の授業内容を考えていたが、階層を一つ上りミニマム・スタンダード全体を見て、「情報技術Ⅰ・Ⅱ」の授業内容を考えることとした。学生は情報ミニマム・スタンダードだけを受検するのではなく、経営学部で定めたミニマム・スタンダード（会計、情報、英語）を全て受検する。その視点で「情報技術Ⅰ・Ⅱ」の授業内容を見直すこととした。

経営学部1年生のミニマム・スタンダード受検日程を表2に示す。表2より、全ミニマム・ス

表2 ミニмум・スタンダード検定試験時期

ミニмум・スタンダード	科目名	検定試験	検定試験時期
会計	会計入門	全経簿記3級	後期
情報	情報技術	マルチメディア検定ベーシック	後期
英語	TOEIC イングリッシュ	TOEIC	後期

スタンダードの検定試験が後期となっていることがわかる（2011年度の会計と情報の検定試験の実施時期の間隔は2週間）。経営学部1年生にとっては、後期に相当の負荷が強いられていたと考える。

以上のことから学生の負荷を考慮し、情報ミニмум・スタンダードの検定試験を前期（7月）に移行した。この移行により、ミニмум・スタンダード全体として、前期は情報、後期は簿記及び英語と検定試験が分散され、一つ一つの検定試験に対して集中的に取り組むことができると考える。検定試験日変更の影響から、従来の「情報技術Ⅰ」と「情報技術Ⅱ」の授業内容を入れ替えることとした。即ち、「情報技術Ⅰ」が講義室を用い情報の知識を学び、「情報技術Ⅱ」がコンピュータ室を用いコンピュータ操作を学ぶこととした。入れ替えの利点としては、上述のように学生が検定試験について取り組みやすくなったことが挙げられる。欠点としては、コンピュータ操作が後期になってしまうため、大学及び学部で活用しているシステムに触れる機会が後期となることが挙げられる。

3.2 「情報技術Ⅰ」の授業内容の再考

「情報技術Ⅰ」では目標とする合格率80%を達成するため、授業内容を大幅に見直した。その際、他のミニмум・スタンダードにおいて、合格者数を着実に伸ばしている会計入門を参考とした（図2参照）。会計入門の授業内容の特徴は、指導のきめ細かさが挙げられる。具体的には、少人数クラス、0時限テスト（複数回）、対策講座を中心に、学生の理解度を常時把握し、学生が理解するまで根気強く指導をするという内容である。情報技術においては、コンピュータ室使用という制約等から、全ての内容を取り入れることはできないが、可能な範囲で情報科目の特性に合わせ取り入れることとした。

最も大きな改善の一つに、0時限テストの導入がある。会計入門の授業内容において0時限テストの位置付けは重要であり、その機能は学生の理解度の把握と担当教員へのフィードバックである。担当教員は0時限テストを通して把握される学生の理解度により、授業の進捗を調整することができ、また補講も適切に行うことができる。情報技術においては、これまで学生の理解度をテストにより把握したことがなく、各担当教員の感覚に委ねられていた。以上のことから

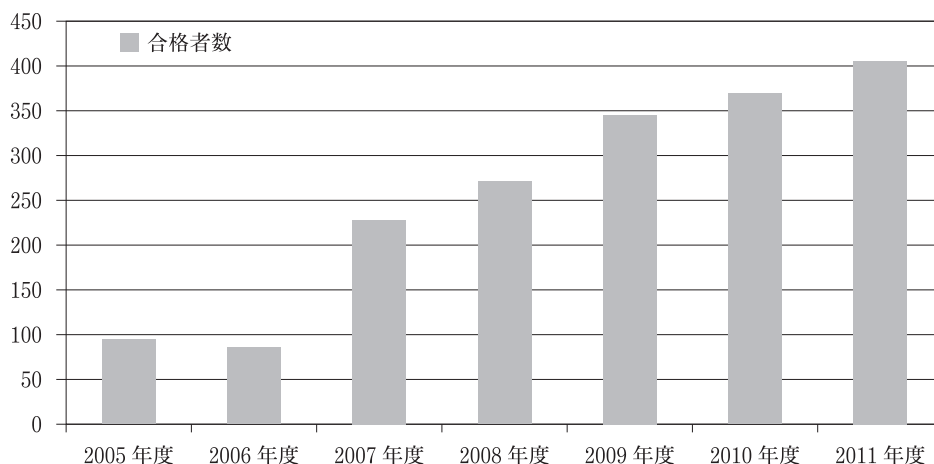


図2 情報ミニム・スタンダード達成(合格)者数の推移

(出所) 城西大学経営学部パンフレット, 「城西大学経営学部の自慢! VOL.1 (簿記・会計教育)」

2012年度「情報技術I」では、学生の理解度を正確に把握し、その後の授業内容に反映する目的で0時限テストを導入することにした。テスト内容については後述する対策講座の内容とし、対策講座自体の参加の動機付けにも結びつけた。

対策講座は2004年度から2011年度においても実施している。具体的には検定試験の2週間程度前に、外部講師を依頼し試験対策を行った。しかしながら従来は対策講座への参加を授業内で促しているものの、対策講座の理解度については対策講座内の確認テストのみの実施であり、各クラスの担当教員は把握していなかった。また対策講座の雰囲気については、対策講座は通常授業と別扱いとなることから、通常授業とは大きく異なっていた。

対策講座改善の一つの方策として、2012年度においては上述のように対策講座の内容を0時限テストで出題することとした。0時限テストの結果は成績に影響するため、テスト範囲の講義となる対策講座に対して、より真剣に受けることを期待してのことである。

対策講座改善のもう一つの方策として、対策講座の教室の雰囲気作りは経営学部専任教員が行うこととした。対策講座の講師は通常授業の担当教員とは異なる。即ち、対策講座で学生と初対面となるため授業運営が難しい。また対策講座は5・6限に実施するため友人同士で受講する可能性が高い。さらに夕方から夜にかけての疲労が溜まる時間帯はどうしても集中力が長続きしない。以上のことから、対策講座の講師が講義に専念できるよう、教室の雰囲気作りは経営学部専任教員が行うこととした。具体的には、対策講座の位置付け及び受講における心構えについての説明や、数時間毎の席替えの実施等、教室内の静穏な雰囲気の維持に努めた。特に頻繁な席替えの実施は、無駄な会話を抑制し学生の集中力の維持に貢献したと考える。

4. 2012年度「情報技術Ⅰ」の実例

2012年度「情報技術Ⅰ」の実例を述べる。本研究の著者の一人は2012年度「情報技術Ⅰ」の担当教員である。どのような点に注意を払い授業を実施したかを以下に述べる。

4.1 第1回～第10回の講義について

マルチメディア検定ベーシックは10の大分類がある。協会指定の教科書においも10章構成であり、検定試験は各章から万遍なく出題される傾向にある。以上のことから、1回の授業で1章を進めることとし、10回の講義で一通り教科書1冊を終えるようにした。毎回の授業においては、次回の授業までに2章分の情報用語を調べ手書きする宿題を課した。2章分であるので、同じ用語の意味を2回手書きすることになる（例：教科書1・2章、2・3章）。検定試験はマークシート形式であるが、知識を頭に修めるためには手を動かして書くことが最も近道であると考えたからである。

具体的な授業の流れは、前回授業で解説した章の確認テスト、次回までの宿題説明、今回授業で対象となる章の解説とした。特に心掛けたことは、用語の説明の際に敢えて過剰な説明を避けたことである。当然のことながら用語によって、教員の説明し易さ、学生のイメージのし易さは異なる。用語によっては他の用語との関連性が強く、章を跨ることもある。しかしながら、上述の検定試験の特性から可能な限り用語の説明を同時間とし、検定に必要な知識の習得を心掛けた。

4.2 検定試験前の雰囲気作りについて

教科書を一通り学んだ後は、検定試験の雰囲気に慣れることを念頭に置き、模擬試験を授業時間内に実施した。具体的には模擬試験実施前に席替えを行い、検定試験当日を想定し模擬試験を行った。3.1で述べたように情報ミニマム・スタンダードが全ミニマム・スタンダード検定試験の最初となる。このため検定試験を始めて受ける学生もおり、試験の雰囲気に慣れていないことが考えられる。そのため、授業の中で模擬的ではあるが検定試験の雰囲気を作り、検定試験当日に力を発揮できるように準備を行った。

4.3 検定試験結果

検定試験結果としては担当したクラスの平均合格率は83.8%であり目標は達成できた。しかしながら80%に満たないクラスもあったため、今後は担当したクラス全てが目標を達成できるように授業の改善及び工夫を継続したい。

結びにかえて

本稿では、2004年から2012年の情報ミニマム・スタンダードの軌跡を振り返った。特に情報ミニマム・スタンダードの検定試験が変更されてから、それへむけた指導法や教材研究に力を注いだその結果と経緯を述べた。また、あるクラスの実例について観察し言及した。80%以上の合格者を排出している事実から、2012年度の取り組みは成功したと評価できる。

2013年を迎え、我々の生活ではネットワークインフラが整備され、あらゆるコンピュータ技術が生活やビジネスをサポートしている。近年、入学してくる学生の多くは携帯電話やスマートフォンを持ち、メールやSNS等多くのデバイスやコンテンツを巧みに活用している。マルチメディアの活用に関しては、十分に習得していると考えられるが、更に今後も、大学で求められる能力と高校における情報科教育の現状や課題を踏まえて、経営学部の情報処理基礎分野の知識及び技能の定着とコンピュータを活用した思考の定着へ向けた取り組みを吟味していく。

〈注〉

- (1) RFIDタグは微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組みである。
- (2) 情報処理学会 <http://www.ipsj.or.jp/>
- (3) VBA (Visual Basic for Applications) はMicrosoftのアプリケーションに独自のマクロ言語として準備されたプログラミング言語で、WordやExcel等MS-Officeのアプリケーション群に搭載されている。
- (4) オブジェクト指向 (object-oriented) とは、プログラム作成時に、処理の手順 (手続き) ではなく、処理機能をオブジェクトとして記述する手法である。代表的な言語としてJavaがある。
- (5) 情報処理活用能力検定試験の準2級は、情報リテラシー応用とコミュニケーションの両方に合格して完全合格となるが、科目合格が認められていた。

参考文献

栗田るみ子・木内正光、経営学部におけるWeb教材の導入報告、城西情報科学研究、第15巻、第1号、1-5、2005

大学教育と情報、私立大学情報教育協会、2012

情報科学研究センター広報、経営学部の教育効果、2010

情報科学研究センター広報、経営学部の教育効果、2011

情報科学研究センター広報、経営学部の教育効果、2012

参考資料

城西大学経営学部パンフレット、「城西大学経営学部の自慢! VOL.1 (簿記・会計教育)」

情報検定J検 <http://jken.sgec.or.jp/>

マルチメディア検定ベーシック

<http://www.cgarts.or.jp/kentei/about/multimedia/index.html>

Study on the Improvement of Basic Information Subject and Methods of Instruction

Masakazu Yanagishita, Masamitsu Kiuchi and Rumiko Kurita

Abstract

Since 2004, Book keeping, Information Communication Technology (ICT) and TOEIC as for primary target of licensing examination had been introduced one of the aim of education in Josai University Faculty of Business Administration. This paper discussed primary target of licensing examination of ICT from 2004 to 2012. Concretely, it is described a role of education of ICT in information-oriented society, the improvement of basic information subject in Faculty of Business Administration, and improvement of methods of instruction for taking a licensing examination.

Keywords: First year experience, basic information subject, primary target of licensing examination, methods of instruction